令　和　３　年　度

宝塚市一般会計及び
特別会計決算審査意見書

宝塚市監査委員

写

宝　監　第　８　６　号
令和４年（2022年）９月２７日

宝塚市長　山　﨑　晴　恵　様

宝塚市監査委員　徳　田　逸　男
同　　小　川　克　弘
同　　梶　川　みさお

令和３年度宝塚市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第２３３条第２項の規定により令和３年度宝塚市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに同法第２４１条第５項の規定により基金運用状況を審査した結果、その意見書を提出します。

令和３年度　宝塚市歳入歳出決算等審査意見

１　監査等の種類

決算審査及び基金の運用状況審査

２　審査の対象

令和３年度宝塚市一般会計決算

令和３年度宝塚市特別会計決算

令和３年度宝塚市基金運用状況

３　審査の概要

宝塚市監査基準に基づき、令和３年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書及びその附属書類並びに基金運用状況報告書について、会計管理者及び関係部課が所管する諸帳簿と照合することを主眼としながら財政状況を分析するとともに、関係部課の責任者の説明を求めて慎重に審査しました。

なお、審査は広く行政監査的な視点にも留意して実施しました。

４　審査の日程

審査の期間　　：令和４年７月　１日から令和４年８月３１日まで

監査委員審査実施日　：令和４年８月２６日から令和４年８月３１日まで

監査委員審査実施場所：２－４会議室

５　審査の結果

計数的には正確なことを確認し、総括的には予算がおおむね適正に執行され、所期の目的を達成したものと認めました。

なお、決算の内容と意見等は次に述べるとおりです。

目　　次

第１　決　算　の　規　模

１　決　算　額　の　状　況 …… １

２　純　計　決　算　額 …… ２

第２　決　算　収　支

１　実　質　収　支　額 …… ４

２　実質単年度収支額 …… ４

第３　財　政　状　況

１　財　政　構　造 …… ６

２　歳　入　の　構　成 …… ８

３　歳　出　の　構　成 …… １０

４　増加一般財源の充当状況 …… １１

第４　資金収支（運用）状況 …… １３

第５　一　般　会　計

１　歳　入 …… １４

２　歳　出 …… ２９

第６　特　別　会　計

１　国民健康保険事業費 …… ４１

２　国民健康保険診療施設費 …… ４５

３　介護保険事業費 …… ４７

４　後期高齢者医療事業費 …… ５０

５　平　井　財　産　区 …… ５３

６　山　本　財　産　区 …… ５４

７　中　筋　財　産　区 …… ５５

８　中　山　寺　財　産　区 …… ５６
９　米　谷　財　産　区 …… ５７
10　川　面　財　産　区 …… ５８
11　小　浜　財　産　区 …… ５９
12　鹿　塩　財　産　区 …… ６０
13　鹿塩・東蔵人財産区 …… ６１
14　宝塚市営霊園事業費 …… ６２

第７　財　産　の　状　況 …… ６４

第８　基金運用状況 …… ６６

第９　む　す　び
１　決算の特徴及び財政状況等 …… ６８
２　意見及び指摘事項 …… ７３
３　ま　と　め …… ９１

決算審査資料 …… ９４

文中及び表中の表示について

１　文中に用いる計数は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てました。

２　各比率の計数は、小数点第２位以下を四捨五入しており、その内訳と合計が一致しない場合があります。

３　表中の金額については、単位未満を四捨五入しており、その内訳と合計が一致しない場合があります。

第１　決算の規模

１　決算額の状況

当年度一般会計及び特別会計の決算の状況は、次表のとおりです。

（単位　円、％）

区　分	一般会計	特別会計	合　計
予算現額 (A)	99,306,274,431	51,936,076,000	151,242,350,431
歳入決算額 (B)	93,979,063,184	51,424,223,336	145,403,286,520
歳出決算額 (C)	91,088,016,465	50,038,810,515	141,126,826,980
歳入歳出差引残額(形式収支) (D)	2,891,046,719	1,385,412,821	4,276,459,540
翌年度繰越額 (E)	4,446,017,615	0	4,446,017,615
翌年度に繰越すべき財源 (F)	505,933,826	0	505,933,826
実質収支額 (D)-(F)	2,385,112,893	1,385,412,821	3,770,525,714
不納欠損額	59,800,576	112,878,346	172,678,922
収入未済額	3,375,759,106	1,371,818,773	4,747,577,879
執行率 (B)/(A)	94.6	99.0	96.1
執行率 (C)/(A)	91.7	96.3	93.3
不用額 (A)-(C)-(E)	3,772,240,351	1,897,265,485	5,669,505,836

当年度決算規模は、歳入1,454億328万円、歳出1,411億2,682万円で、差引42億7,645万円の黒字となっています。

一般会計における歳入は939億7,906万円で、前年度より116億1,252万円（11.0％）、歳出は910億8,801万円で、前年度より125億2,677万円（12.1％）減少しています。差引残額は28億9,104万円の黒字で、前年度より9億1,425万円（46.2％）黒字が増加しています。

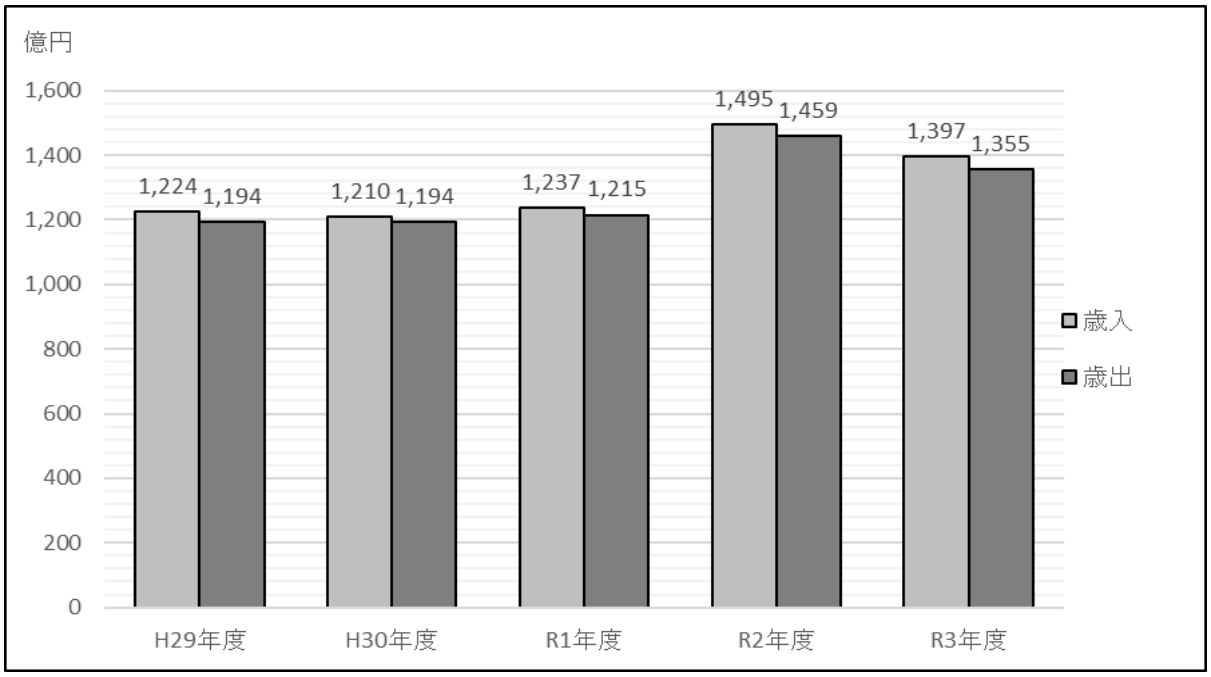
特別会計における歳入は514億2,422万円で、前年度より20億9,958万円（4.3％）増加し、歳出は500億3,881万円で、前年度より23億23万円（4.8％）増加しています。差引残額は13億8,541万円の黒字で、前年度より2億64万円（12.7％）減少しています。

一般・特別両会計を合わせた歳入は1,454億328万円で、前年度より95億1,293万円（6.1％）減少し、歳出は1,411億2,682万円で、前年度より102億2,654万円（6.8％）減少しています。差引残額は42億7,645万円の黒字で、前年度より7億1,360万円（20.0％）増加しています。

なお、当年度の不用額は56億6,950万円で、前年度より19億9,983万円（26.1％）減少しています。

2　純計決算額

純計決算額の推移は、次図のとおりです。



当年度決算額の中には、会計相互の繰入れ・繰出し（次頁の表参照）による重複額56億2,633万円が含まれているので、これを控除した純計決算額は、歳入1,397億7,694万円、歳出1,355億48万円です。これを前年度と比較すると次表のとおりです。

決算規模対前年度比較表

（単位　円、％）

区分＼年度		R2	R3	増　減	対前年度比率
総計	歳　入	154,916,225,357	145,403,286,520	△ 9,512,938,837	93.9
	歳　出	151,353,371,779	141,126,826,980	△ 10,226,544,799	93.2
	差引残額	3,562,853,578	4,276,459,540	713,605,962	120.0
純計	歳　入	149,501,711,138	139,776,947,353	△ 9,724,763,785	93.5
	歳　出	145,938,857,560	135,500,487,813	△ 10,438,369,747	92.8
	差引残額	3,562,853,578	4,276,459,540	713,605,962	120.0

一般会計・特別会計相互間の繰入・繰出金状況

繰　出　会　計　名	金　額（円）	繰　入　会　計　名
一般会計	1,709,418,141	特別会計　国民健康保険事業費
一般会計	33,458,061	特別会計　国民健康保険診療施設費
一般会計	3,203,293,470	特別会計　介護保険事業費
一般会計	650,271,559	特別会計　後期高齢者医療事業費
一般会計	28,163,422	特別会計　宝塚市営霊園事業費
特別会計　国民健康保険事業費	1,140,000	特別会計　国民健康保険診療施設費
特別会計　平井財産区	76,924	一般会計
特別会計　山本財産区	4,640	一般会計
特別会計　中筋財産区	518	一般会計
特別会計　中山寺財産区	1,886	一般会計
特別会計　米谷財産区	259,152	一般会計
特別会計　川面財産区	30,601	一般会計
特別会計　小浜財産区	212,212	一般会計
特別会計　鹿塩財産区	5,888	一般会計
特別会計　鹿塩・東蔵人財産区	2,693	一般会計
合計	5,626,339,167	

第２　決算収支

１　実質収支額

（単位　円）

区　　分			一般会計	特別会計	合　計
歳入歳出差引額		(A)	2,891,046,719	1,385,412,821	4,276,459,540
繰翌越年財度源	継続費逓次繰越	(B)	36,207,000	0	36,207,000
	繰越明許費	(C)	437,323,526	0	437,323,526
	事故繰越し	(D)	32,403,300	0	32,403,300
	計 (B+C+D)	(E)	505,933,826	0	505,933,826
実質収支額		(A-E)	2,385,112,893	1,385,412,821	3,770,525,714
実質収支額のうち地方自治法第233条の2による基金繰入額			0	0	0

歳入歳出差引額は、一般会計で28億9,104万円、特別会計で13億8,541万円、合計42億7,645万円の黒字となっていますが、翌年度に繰越すべき財源が一般会計で5億593万円ありますので、これを差し引いた実質収支額は、一般会計で23億8,511万円、特別会計で13億8,541万円、合計37億7,052万円の黒字となっています。

２　実質単年度収支額

（単位　円）

区　分		一般会計	特別会計	合　計
当年度実質収支額	(A)	2,385,112,893	1,385,412,821	3,770,525,714
前年度実質収支額	(B)	1,513,389,365	1,586,060,057	3,099,449,422
単年度収支額 (A)-(B)	(C)	871,723,528	△ 200,647,236	671,076,292
財政調整基金積立額	(D)	757,793,482	657,514,872	1,415,308,354
財政調整基金取崩額	(E)	0	735,629,000	735,629,000
地方債繰上償還金	(F)	10,026,843	0	10,026,843
実質単年度収支額 (C)+(D)-(E)+(F)		1,639,543,853	△ 278,761,364	1,360,782,489

一般会計においては、当年度実質収支額の中に前年度実質収支額の黒字15億1,338万円が含まれているため、これを差し引いた当年度の単年度収支額は8億7,172万円の黒字となります。ここに財政調整基金積立額7億5,779万円、地方債繰上償還金1,002万円を黒字の要素とみなして算出した実質単年度収支額は16億3,954万円の黒字となります。

特別会計においては、当年度実質収支額の中に前年度実質収支額の黒字15億8,606万

円が含まれているため、これを差し引いた当年度の単年度収支額は2億64万円の赤字となり、ここに国民健康保険事業財政調整基金積立額6億5,751万円を黒字の要素、国民健康保険事業財政調整基金取崩額7億3,562万円を赤字の要素とみなして試算した実質単年度収支額は2億7,876万円の赤字となります。

この結果、一般・特別両会計を合計した実質単年度収支額は13億6,078万円の黒字となります。

第３　財政状況

１　財政構造

区分＼年度		H29	H30	R1	R2	R3
財政力指数	宝塚市	0.888	0.892	0.887	0.884	0.863
	類似団体	0.86	0.88	0.90	0.90	－
経常収支比率（%）	宝塚市	95.7	95.8	96.9	95.4	92.1
	類似団体	92.3	92.0	92.7	92.0	－
実質収支比率（%）	宝塚市	1.3	0.9	1.1	3.3	4.9
	類似団体	4.5	4.3	4.6	6.1	－

（注）総務省決算統計による普通会計の数値です。

類似団体の数値については「財政状況類似団体比較カード」によります。

当年度の財政力指数は0.863で前年度より0.021ポイント下降しています。

経常収支比率は、経常経費（人件費・扶助費・公債費等）に経常一般財源収入（地方税・譲与税等）がどの程度使われたかを見ることにより、団体の財政構造の弾力性を測定するものです。

当年度の経常収支比率は92.1％で、前年度から3.3ポイント改善しており、前年度の類似団体平均より0.1ポイント高くなっています。

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、長期的な財政収支の均衡・健全性を表す指標で、当該団体の財政規模や当該年度の経済状況等に影響されるところが大きく、一概には言えませんが、一般的には、3％～5％程度が望ましいとされています。

当年度の実質収支比率は4.9％で、前年度より1.6ポイント好転しており、前年度の類似団体平均より1.2ポイント低くなっています。

また、市債、債務負担行為及び積立金の状況は、次表のとおりです。

（単位　千円、％）

区分	年度	H29	H30	R1	R2	R3
市債未償還額	一般会計	70,940,226	70,874,643	71,731,686	70,772,723	70,616,397
	特別会計	2,078,464	1,991,141	1,912,166	1,826,390	1,747,615
	計	73,018,690	72,865,784	73,643,852	72,599,113	72,364,012
	人口１人当たり　（円）	311,673	311,459	315,251	311,780	312,451
実質公債費比率	宝 塚 市	4.1	3.7	3.6	3.7	4.1
	類似団体	5.0	4.2	3.6	3.5	－
債務負担行為額(普通会計)		15,753,811	20,273,930	15,801,963	17,021,614	17,392,169
積立金現在高	財政調整基金	5,333,098	5,617,154	5,408,183	5,660,323	6,418,117
	市債管理基金	245,667	245,746	245,835	245,907	245,990
	計	5,578,765	5,862,900	5,654,018	5,906,230	6,664,107

市債の年度末現在高は723億6,401万円で、前年度より2億3,510万円（0.3％）減少しています。

実質公債費比率は4.1％で、前年度よりも0.4ポイント悪化しています。この比率が18％以上になると地方債許可団体となり、25％以上になると起債制限団体となります。

翌年度以降に支出が予定されている債務負担行為の年度末現在高は173億9,216万円で、前年度より3億7,055万円（2.2％）増加しています。

積立金の年度末現在高は66億6,410万円で、前年度より7億5,787万円（12.8％）増加しています。

なお、市債の年度末現在高の内訳は次表のとおりです。

（単位　千円）

会　計　区　分		前年度末現在高	当年度発行額	当年度償還額	当年度末現在高
一　般　会　計		70,772,723	6,264,655	6,420,981	70,616,397
特別会計	宝塚市営霊園事業費	1,826,390	7,000	85,775	1,747,615
	計	1,826,390	7,000	85,775	1,747,615
合　　計		72,599,113	6,271,655	6,506,756	72,364,012

2　歳入の構成

普通会計における歳入の財源別内訳及び対前年度比較等は次表のとおりです。

（単位　千円、％）

区分		R2			R3			増減		類似団体（R2）	
		金額	人口1人当たり（円）	構成比率	金額	人口1人当たり（円）	構成比率	金額	増減率	人口1人当たり（円）	構成比率
自主財源	市税	36,186,790	155,405	34.7	35,621,599	153,806	37.9	△ 565,191	△ 1.6	162,513	33.1
	分担金及び負担金	669,009	2,873	0.6	1,216,387	5,252	1.3	547,378	81.8	2,682	0.5
	使用料及び手数料	1,951,024	8,379	1.9	2,048,204	8,844	2.2	97,180	5.0	5,923	1.2
	財産収入	299,900	1,288	0.3	379,901	1,640	0.4	80,001	26.7	1,514	0.3
	寄附金	810,815	3,482	0.8	994,256	4,293	1.1	183,441	22.6	1,804	0.4
	繰入金	417,842	1,794	0.4	618,087	2,669	0.7	200,245	47.9	8,752	1.8
	繰越金	1,091,086	4,686	1.0	1,976,793	8,535	2.1	885,707	81.2	11,973	2.4
	諸収入	2,094,327	8,994	2.0	2,047,647	8,841	2.2	△ 46,680	△ 2.2	11,661	2.4
	小計	43,520,793	186,902	41.7	44,902,874	193,880	47.8	1,382,081	3.2	206,822	42.2
依存財源	地方譲与税	411,633	1,768	0.4	419,994	1,813	0.4	8,361	2.0	2,712	0.6
	利子割交付金	50,587	217	0.0	40,273	174	0.0	△ 10,314	△ 20.4	134	0.0
	配当割交付金	283,429	1,217	0.3	407,527	1,760	0.4	124,098	43.8	712	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	327,366	1,406	0.3	481,104	2,077	0.5	153,738	47.0	822	0.2
	法人事業税交付金	80,224	345	0.1	181,901	785	0.2	101,677	126.7	1,218	0.2
	地方消費税交付金	4,192,296	18,004	4.0	4,604,026	19,879	4.9	411,730	9.8	21,195	4.3
	ｺﾞﾙﾌ場利用税交付金	164,720	707	0.2	187,791	811	0.2	23,071	14.0	172	0.0
	自動車取得税交付金	25	0	0.0	0	0	0.0	△ 25	皆減	0	0.0
	環境性能割交付金	47,411	204	0.0	60,055	259	0.1	12,644	26.7	315	0.1
	国有提供施設交付金	21,591	93	0.0	21,565	93	0.0	△ 26	△ 0.1	167	0.0
	地方特例交付金	234,326	1,006	0.2	428,260	1,849	0.5	193,934	82.8	1,193	0.2
	地方交付税	4,361,333	18,730	4.2	6,480,746	27,982	6.9	2,119,413	48.6	23,572	4.8
	交通安全対策特別交付金	31,063	133	0.0	27,818	120	0.0	△ 3,245	△ 10.4	165	0.0
	国庫支出金	39,607,309	170,095	37.9	23,257,490	100,421	24.8	△ 16,349,819	△ 41.3	175,368	35.8
	県支出金	6,059,582	26,023	5.8	6,190,934	26,731	6.6	131,352	2.2	27,594	5.6
	市債	5,026,273	21,586	4.8	6,219,455	26,854	6.6	1,193,182	23.7	28,191	5.7
	小計	60,899,168	261,534	58.3	49,008,939	211,609	52.2	△ 11,890,229	△ 19.5	283,530	57.8
合計		104,419,961	448,435	100.0	93,911,813	405,490	100.0	△ 10,508,148	△ 10.1	490,356	100.0

普通会計の歳入決算額は939億1,181万円で、前年度より105億814万円（10.1％）減少しています。

これを自主財源及び依存財源の別で見ると、自主財源の決算額は449億287万円で、前年度より13億8,208万円（3.2％）増加し、依存財源の決算額は490億893万円で、前年度より118億9,022万円（19.5％）減少しています。また、歳入総額に対する構成比率は、自主財源が47.8％、依存財源が52.2％で、自主財源の構成比率は前年度より6.1ポイント高くなっています。

自主財源の主なものは、市税が356億2,159万円で歳入総額の37.9％、使用料及び手数料が20億4,820万円で同じく2.2％をそれぞれ占めています。

依存財源の主なものは、国庫支出金が232億5,749万円で歳入総額の24.8％、地方交付税が64億8,074万円で同じく6.9％、市債が62億1,945万円で同じく6.6％、県支出金が61億9,093万円で同じく6.6％をそれぞれ占めています。

次に、経常的収入と臨時的収入について見ると、次表のとおりです。

（単位　千円、％）

区　分		R2		R3		増　減	
		金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	増減率
経常的収入		64,282,853	61.6	67,309,279	71.7	3,026,426	4.7
	一般財源	43,583,440	41.8	46,282,213	49.3	2,698,773	6.2
	特定財源	20,699,413	19.8	21,027,066	22.4	327,653	1.6
臨時的収入		40,137,108	38.4	26,602,534	28.3	△ 13,534,574	△ 33.7
	一般財源	8,914,575	8.5	11,812,075	12.6	2,897,500	32.5
	特定財源	31,222,533	29.9	14,790,459	15.7	△ 16,432,074	△ 52.6
合　計		104,419,961	100.0	93,911,813	100.0	△ 10,508,148	△ 10.1

経常的収入は673億927万円で、前年度より30億2,642万円（4.7％）増加しています。

これは主に、経常的一般財源においては地方税が5億1,308万円（1.6％）減少したものの、地方交付税が21億174万円（52.1％）、地方消費税交付金が4億1,173万円（9.8％）、地方特例交付金が1億6,838万円（71.9％）、株式等譲渡所得割交付金が1億5,373万円（47.0％）、配当割交付金が1億2,409万円（43.8％）増加しており、経常的特定財源においては諸収入が2,204万円（2.3％）減少したものの、国庫支出金が2億219万円（1.7％）、使用料が9,967万円（8.6％）増加したことによるものです。

臨時的収入は266億253万円で、前年度より135億3,457万円（33.7％）減少しています。

これは主に、臨時的一般財源においては諸収入が7,637万円（8.6％）減少したものの、国庫支出金が13億2,044万円（1,841.5％）、繰越金が9億4,015万円（152.2％）、地方債が5億5,360万円（19.0％）、寄附金が2億3,372万円（31.9％）増加しており、臨時的特定財源においては地方債が6億3,957万円（30.3％）、分担金及び負担金が5億2,642万円（11,078.0％）、繰入金が2億8万円（47.9％）、都道府県支出金が1億6,969万円（38.7％）増加したものの、国庫支出金が178億7,245万円（65.0％）減少したことによるものです。

経常的収入と臨時的収入の構成比率は、経常的収入が71.7％（前年度61.6％）、臨時的収入が28.3％（前年度38.4％）となっています。

また、一般財源と特定財源の構成比率は、一般財源が61.9％（前年度50.3％）、特定財源が38.1％（前年度49.7％）となっています。

3　歳出の構成

普通会計における歳出の性質別内訳及び対前年度比較等は次表のとおりです。

（単位　千円、％）

区　分		R2			R3			増　減		類似団体（R2）	
		金　額	人口1人当たり（円）	構成比率	金　額	人口1人当たり（円）	構成比率	金　額	増減率	人口1人当たり（円）	構成比率
消費的経費		80,808,601	347,035	79.0	64,869,736	280,093	71.3	△ 15,938,865	△ 19.7	355,517	74.9
	人件費	16,605,581	71,313	16.2	16,679,827	72,020	18.3	74,246	0.4	62,432	13.2
	物件費	10,469,815	44,963	10.2	12,323,015	53,208	13.5	1,853,200	17.7	52,461	11.1
	補助費等	30,905,353	132,724	30.3	7,264,456	31,366	8.0	△ 23,640,897	△ 76.5	140,447	29.6
	その他	22,827,852	98,035	22.3	28,602,438	123,499	31.4	5,774,586	25.3	100,177	21.1
投資的経費		5,369,586	23,060	5.2	8,010,301	34,587	8.8	2,640,715	49.2	43,942	9.3
	普通建設事業費	5,369,586	23,060	5.2	8,010,301	34,587	8.8	2,640,715	49.2	43,261	9.1
	災害復旧事業費	0	0	0.0	0	0	0.0	0		681	0.1
公債費		6,381,529	27,406	6.2	6,683,882	28,859	7.3	302,353	4.7	29,307	6.2
積立金・繰出金及び貸付金等		9,883,452	42,445	9.6	11,456,847	49,468	12.6	1,573,395	15.9	45,629	9.6
合　計		102,443,168	439,946	100.0	91,020,766	393,007	100.0	△ 11,422,402	△ 11.1	474,395	100.0

普通会計の歳出決算額は910億2,076万円で、前年度より114億2,240万円（11.1％）減少しています。

消費的経費は648億6,973万円で、前年度より159億3,886万円（19.7％）減少しており、決算構成比率は71.3％で、前年度より7.7ポイント下降しています。

これは、その他が286億243万円で前年度より57億7,458万円（25.3％）、物件費が123億2,301万円で同じく18億5,320万円（17.7％）、人件費が166億7,982万円で同じく7,424万円（0.4％）増加したものの、補助費等が72億6,445万円で同じく236億4,089万円（76.5％）減少したことによるものです。

投資的経費は80億1,030万円で、前年度より26億4,071万円（49.2％）増加しており、決算構成比率は8.8％で、前年度より3.6ポイント上昇しています。

これは、普通建設事業費が80億1,030万円で前年度より26億4,071万円（49.2％）増加したことによるものです。

公債費は66億8,388万円で、前年度より3億235万円（4.7％）増加しており、決算構成比率は7.3％で、前年度より1.1ポイント上昇しています。

積立金・繰出金及び貸付金等は114億5,684万円で、前年度より15億7,339万円（15.9％）増加しており、決算構成比率は12.6％で、前年度より3.0ポイント上昇しています。

これは、投資及び出資金・貸付金が3億6,425万円で前年度より2億8,174万円（43.6％）減少したものの、積立金が26億7,296万円で同じく15億1,305万円（130.4％）、繰出金が84億1,963万円で同じく3億4,208万円（4.2％）増加したことによるものです。

4　増加一般財源の充当状況

普通会計における増加一般財源の充当状況は次表のとおりです。

増加一般財源がどのような経費に充当されたかを見ることにより、財政構造の弾力性を測定することができます。すなわち、財政構造の弾力性を保持し、又は改善するためには、人件費、扶助費、公債費等硬直性の強い義務的経費に充当する一般財源をできる限り抑制する必要があります。増加一般財源充当状況表を見ると、歳入総額は105億814万円（10.1％）減少し、一般財源合計額は55億9,627万円（10.7％）増加しています。

これは主に、一般財源としての市税が5億6,519万円（1.6％）、繰越金（純繰越金を除く）が7,327万円（61.7％）、県支出金が6,642万円（95.0％）、諸収入が4,486万円（4.7％）減少したものの、地方交付税が21億1,941万円（48.6％）、国庫支出金等が15億1,110万円（421.3％）、利子割交付金等が8億1,661万円（15.9％）、市債が5億5,360万円（19.0％）、寄附金が2億3,372万円（31.9％）増加したことによるものです。

経常一般財源収入は、前年度より26億9,877万円（6.2％）増加しており、経常経費充当一般財源は13億7,792万円（3.1％）増加しています。また、歳出における義務的経費（人件費、扶助費、公債費）充当一般財源を見ると、8億6,947万円（3.2％）増加しています。これは扶助費への一般財源充当額が4億1,434万円（6.6％）、公債費への一般財源充当額が3億3,226万円（5.4％）、人件費への一般財源充当額が1億2,285万円（0.8％）増加したことによるものです。今後も義務的経費の増減、財政構造の弾力性確保については注視していく必要があります。

なお、一般財源の充当状況を性質別に見ると、前年度比較における主な増減としては、積立金が15億5,084万円（139.2％）、普通建設事業費が9億7,496万円（63.6％）、補助費等が8億4,960万円（15.1％）、物件費が4億2,410万円（6.0％）、扶助費が4億1,434万円（6.6％）増加し、投資及び出資金・貸付金が2億4,856万円（45.2％）減少しています。

増加一般財源充当状況表　（普通会計）

（単位　千円、%）

区分		R2 (A) 総額	R2 (A) 一般財源	R3 (B) 総額	R3 (B) 一般財源	増減額 (B)-(A) 総額	増減額 (B)-(A) 一般財源	一般財源増減率
歳入	1 市税	36,186,790	36,186,790	35,621,599	35,621,599	△ 565,191	△ 565,191	△ 1.6
	2 地方譲与税	411,633	411,633	419,994	419,994	8,361	8,361	2.0
	3 利子割交付金等	5,146,058	5,146,058	5,962,677	5,962,677	816,619	816,619	15.9
	4 地方交付税	4,361,333	4,361,333	6,480,746	6,480,746	2,119,413	2,119,413	48.6
	(1) 普通交付税	4,033,610	4,033,610	6,135,352	6,135,352	2,101,742	2,101,742	52.1
	(2) 特別交付税	327,723	327,723	345,394	345,394	17,671	17,671	5.4
	5 分担金・負担金	669,009	0	1,216,387	949	547,378	949	皆増
	6 使用料	1,625,107	448,541	1,722,531	458,439	97,424	9,898	2.2
	7 手数料	325,917	0	325,673	0	△ 244	0	－
	8 国庫支出金等	39,894,289	358,683	23,735,133	1,869,790	△ 16,159,156	1,511,107	421.3
	9 県支出金	6,059,582	69,897	6,190,934	3,475	131,352	△ 66,422	△ 95.0
	10 財産収入	299,900	297,342	379,901	376,110	80,001	78,768	26.5
	11 寄附金	810,815	731,902	994,256	965,623	183,441	233,721	31.9
	12 繰入金（13を除く）	437	437	595	595	158	158	36.2
	13 基金取崩額	417,405	0	617,492	0	200,087	0	－
	14 繰越金(純繰越金を除く)	591,984	118,783	464,267	45,511	△ 127,717	△ 73,272	△ 61.7
	15 諸収入	2,094,327	949,067	2,047,647	904,199	△ 46,680	△ 44,868	△ 4.7
	16 市債	5,026,273	2,918,447	6,219,455	3,472,055	1,193,182	553,608	19.0
	小　計　(1～16)	103,920,859	51,998,913	92,399,287	56,581,762	△ 11,521,572	4,582,849	8.8
	17 純繰越金	499,102	499,102	1,512,526	1,512,526	1,013,424	1,013,424	203.0
	歳入合計 (A)	104,419,961	52,498,015	93,911,813	58,094,288	△ 10,508,148	5,596,273	10.7
	うち経常収入	64,282,853	43,583,440	67,309,279	46,282,213	3,026,426	2,698,773	6.2
歳出	1 人件費	16,605,581	14,958,993	16,679,827	15,081,852	74,246	122,859	0.8
	2 扶助費	22,166,270	6,303,897	27,986,792	6,718,241	5,820,522	414,344	6.6
	3 公債費	6,381,529	6,207,484	6,683,882	6,539,753	302,353	332,269	5.4
	うち繰上償還額	0	0	10,027	10,027	10,027	10,027	皆増
	4 物件費	10,469,815	7,085,380	12,323,015	7,509,482	1,853,200	424,102	6.0
	5 維持補修費	661,582	612,028	615,646	588,541	△ 45,936	△ 23,487	△ 3.8
	6 補助費等	30,905,353	5,628,219	7,264,456	6,477,827	△ 23,640,897	849,608	15.1
	7 投資及び出資金・貸付金	646,000	550,000	364,256	301,440	△ 281,744	△ 248,560	△ 45.2
	8 繰出金	8,077,542	6,529,100	8,419,630	6,815,065	342,088	285,965	4.4
	9 普通建設事業費	5,369,586	1,532,483	8,010,301	2,507,445	2,640,715	974,962	63.6
	(1) 補助事業費	2,616,881	133,873	3,642,778	323,897	1,025,897	190,024	141.9
	(2) 単独事業費	2,752,705	1,398,610	4,367,523	2,183,548	1,614,818	784,938	56.1
	10 災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	－
	小　計　(1～10)	101,283,258	49,407,584	88,347,805	52,539,646	△ 12,935,453	3,132,062	6.3
	11 積立金	1,159,910	1,114,501	2,672,961	2,665,346	1,513,051	1,550,845	139.2
	歳出合計 (B)	102,443,168	50,522,085	91,020,766	55,204,992	△ 11,422,402	4,682,907	9.3
	うち経常経費	65,583,684	44,384,192	67,543,020	45,762,119	1,959,336	1,377,927	3.1
収支	差引 (A)-(B)	1,976,793	1,975,930	2,891,047	2,889,296	914,254	913,366	46.2
	翌年度に繰越すべき財源	464,267	463,404	507,685	505,934	43,418	42,530	9.2
	実質収支	1,512,526	1,512,526	2,383,362	2,383,362	870,836	870,836	57.6

（注）1　利子割交付金等には、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金（R2のみ）、環境性能割交付金、法人事業税交付金を含みます。

第４　資金収支（運用）状況

当年度における資金収支の状況及び各月末残高の保管（運用）状況は次表のとおりです。なお、歳計現金が一時的に不足した際、条例の定めるところにより、基金に属する現金を繰替運用しています。

月別資金収支状況

（単位　円）

区分 / 月別	収　入	（繰替運用）	支　出	（繰替返済）	資金振替 増	資金振替 減	月末残高	（繰替残額）
R3年　4月	6,527,054,857	3,900,000,000	5,020,184,417	0	0	0	1,702,600,062	3,900,000,000
5月	14,409,538,345	0	9,347,817,768	1,000,000,000	300,000,000	300,000,000	6,764,320,639	2,900,000,000
6月	14,768,861,724	0	14,417,865,663	2,900,000,000	500,000,000	6,100,000,000	1,515,316,700	0
7月	11,710,037,116	0	11,432,080,049	0	2,300,000,000	1,800,000,000	2,293,273,767	0
8月	13,367,071,017	0	14,258,399,468	0	3,300,000,000	1,300,000,000	3,401,945,316	0
9月	13,608,018,433	0	14,331,496,204	0	2,000,000,000	1,100,000,000	3,578,467,545	0
10月	10,163,585,526	900,000,000	13,448,627,497	0	1,600,000,000	600,000,000	1,293,425,574	900,000,000
11月	14,619,839,317	0	12,394,239,851	900,000,000	800,000,000	500,000,000	3,819,025,040	0
12月	16,988,047,618	2,000,000,000	16,621,355,593	0	700,000,000	1,200,000,000	3,685,717,065	2,000,000,000
R4年　1月	12,265,556,890	0	13,277,910,777	2,000,000,000	400,000,000	400,000,000	2,673,363,178	0
2月	14,259,338,775	2,600,000,000	13,632,154,138	0	800,000,000	1,000,000,000	3,100,547,815	2,600,000,000
3月	24,687,789,814	0	19,156,241,654	2,600,000,000	2,100,000,000	500,000,000	10,232,095,975	0
出納整理期間　4月	6,318,630,875	0	11,470,100,994	0	0	0	2,828,347,624	0
出納整理期間　5月	11,491,198,001	0	14,319,545,625	0	0	0	0	0
合　計	185,184,568,308	9,400,000,000	183,128,019,698	9,400,000,000	－	－	－	－

月別資金運用状況

（単位　円）

区分 / 月別	合　計	外貨預金	自由金利型 定期預金	その他(貸付)	別段預金 (未整理金等を含む)
R3年　4月	5,423,671,872	0	100,000,000	0	5,323,671,872
5月	6,864,620,639	0	100,000,000	0	6,764,620,639
6月	7,216,989,193	0	5,100,000,000	600,000,000	1,516,989,193
7月	7,493,273,767	0	4,600,000,000	600,000,000	2,293,273,767
8月	6,601,945,316	0	2,600,000,000	600,000,000	3,401,945,316
9月	5,878,467,545	0	1,100,000,000	1,200,000,000	3,578,467,545
10月	2,593,425,574	0	100,000,000	1,200,000,000	1,293,425,574
11月	4,819,025,040	0	100,000,000	900,000,000	3,819,025,040
12月	5,186,144,896	0	100,000,000	1,400,000,000	3,686,144,896
R4年　1月	4,173,366,178	0	100,000,000	1,400,000,000	2,673,366,178
2月	4,800,547,815	0	100,000,000	1,600,000,000	3,100,547,815
3月	10,332,149,575	0	100,000,000	0	10,232,149,575